

令和2年5月に
調査票送付！

経営概況・実態調査に正しく答えて みんなで介護報酬を守ろう！

◆ 平成30年改定では・・・ **訪問介護・通所介護の「収支差率は比較的高水準」という指摘が、
介護報酬の引き下げに繋がった可能性があります。**

■ 平成28年度介護事業経営概況調査結果 ■ 平成30年度介護報酬改定結果

サービス	収支差率
訪問介護	5.5%
通所介護	6.3%

財務省は、この調査結果に基づき、
「**特に、訪問、通所などの在宅サービスの
収支差率は比較的高水準にとどまっている。**」
と指摘。

(2017年4月20日
財務省・財政制度等審議会財政制度分科会)

サービス	改定結果
訪問介護	生活援助の 引き下げ
通所介護	時間区分の変更に伴う 実質引き下げ & 大規模事業所 の引き下げ
住宅型有料老人ホーム・ サービス付き高齢者向け住宅 の訪問介護	同一建物減算の強化 50人以上85%に

介護事業概況調査・実態調査の結果は、介護報酬改定に大きな影響を与えます！

調査結果は、私たち1事業所1事業所の回答の平均です！

令和2年5月に、調査対象事業所に
令和2年度「介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）」の調査票が送付され
ます。

正しく答えて、私たちの厳しい経営状況を正しく伝えましょう！

◆ 調査の概要と注意点

厚生労働省から無作為抽出された
【事業所】に調査票が送付されます。

この調査は、本部経費を含めた経営実
態≡法人全体の収支を回答する調査で
す。

本社経費や本社で管理している広告宣
伝費、採用経費、研修費用等すべての
経費を、売上や定員数等で按分して、
「本部経費配賦額」欄に記入して、法
人の経営状況を伝えてください。

【事業所 収支構造 イメージ】

